

# I. 基本的な考え方

## 1. 基本情勢

### 1. 組織・経営に関する事項

- (1) 改正農協法の施行および「農業競争力強化プログラム」の決定、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂
  - ① 「生産者所得向上につながる生産資材価格形成の仕組みの見直し」への対応
  - ② 「生産者が有利な条件で安定取引を行うことができる農産物流通・加工の業界構造の確立」への対応
- (2) 定年退職者の増加による人材不足
- (3) 提携の多様化の進展
  - ① 協同組合間提携
  - ② 産地間提携
  - ③ 他業種との提携

### 2. 食に関する事項

- (1) 日米FTA・日欧EPA等による農畜産物の関税削減・撤廃への懸念
- (2) 全ての加工食品への原料原産地表示の義務化の進展
- (3) 食に関する安心・安全志向の高まり
  - ① 食品表示法改正にともなう加工食品の栄養成分表示の義務化
  - ② 東京オリンピック選手村食材へのGAP認証要件化の進展
  - ③ HACCP導入義務化の方針
- (4) 食のスタイルの変化
  - ① 内食の縮小・外食の堅調な推移・中食の拡大
  - ② 加工用・業務用食材や加工食品のニーズの高まり

### 3. 生産基盤に関する事項

- (1) 農地について
  - ① 土地改良法改正による農地中間管理機構の農地集約促進
  - ② 減反補助金の廃止による水田利用の変化
- (2) 生産拡大について
  - ① 農地法改正による企業の農業参入要件の緩和
  - ② JAグループ出資型法人の増加
  - ③ Aコープファーマーズコーナーや直売所併設型資材店舗など、多様な直売施設の増加

#### 4. 農業経営に関する事項

- (1) 農業者の収益向上
  - ① 地理的表示保護制度（G I 制度）を活用したブランド化の進展
  - ② 人・農地プランと連携した地域営農ビジョンの推進
  - ③ 農畜産物の海外輸出の伸張
- (2) 生産コスト低減
  - ① 地域・県域を越えた事業提携の推進
  - ② 肥料・農薬・飼料の銘柄集約と仕入機能の強化
  - ③ 新たな低コスト生産資材・高機能資材の普及
  - ④ 生産性向上につながる新技術の開発・普及

#### 5. 地域に関する事項

- (1) 人口減少・高齢化
  - ① 介護・福祉・買物弱者支援に対するニーズの高まり
  - ② 元気高齢者の活躍の場の広がり
- (2) 地域活性化
  - ① 女性組織との連携
  - ② 「まち・ひと・しごと創生法」に関する市町村との連携

#### 6. 一般情勢

- (1) ロボット技術・ICTを活用した、超省力・高品質生産を実現する技術の研究開発・普及
- (2) 今後も増え続ける訪日外国人の需要の変化
- (3) 東京オリンピックの影響による人材不足・資材高騰の懸念

## 2. 基本方針

平成29年度の事業計画は、中期3か年計画の中間年度として、農協・農業改革をはじめとする情勢変化と中期3か年計画に基づく自己改革の進捗を踏まえ、中期3か年計画の基本方針である『経済連グループ機能の総合化による「儲かる・強い農業づくり」と「豊かで暮らしやすい地域社会の実現」』に向けて重点課題を明確にし、主要施策の見直しによる目標達成をはかる。

### 平成29年度事業計画

#### (基本戦略－1)

農協・農業改革に対応した事業の構築

#### (基本戦略－2)

強みを伸ばし弱みを補完する事業提携による総合事業の構築

#### (基本戦略－3)

Aコープ・SSを核とした地域の暮らしを支える事業の構築

#### (基本戦略－4)

品目別経済連グループ機能の見直しによる効率的事業体制の構築と人財の確保・育成

#### (重点戦略)

1. 農家組合員の所得を最大化するため、事業の検証・再構築をはかります。
2. コスト低減をはかるため、低価格資材を供給します。
3. バリューチェーンの構築と新たな売場開拓により、販売力・営業力を強化します。
4. 多様な担い手に応じた事業構築により、生産基盤を維持・強化します。
5. 消費者に安心・安全な農畜産物と情報を届けます。
6. 地域住民の暮らし・地域活動を支える事業を展開します。
7. 次代のJAグループを担う人財を育て、効率的な事業体制を構築します。